

行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

		所管課名	信州の木活用課	整理番号	2-5
処分の種類	森林組合の解散命令				
根拠法令条例等・条項	森林組合法第114条第1項				
処分の概要	以下の場合の森林組合の解散命令 1 法律の規定に基づいて行うことができる事業以外の事業を行ったとき 2 正当な理由なく成立の日から1年を経過しても事業を開始せず又は1年以上事業を停止 3 法第113条第1項の必要措置命令に従わないとき				
処分基準 (未設定の場合はその理由)	未設定(法令において言い尽くされているため) 森林組合法第114条 行政庁は、次に掲げる場合には、当該組合の解散を命ずることができる。 一 組合が法律の規定に基づいて行うことができる事業以外の事業を行ったとき。 二 組合が、正当な理由がないのに、その成立の日から一年を経過してもなおその事業を開始せず、又は一年以上事業を停止したとき。 三 組合が法令に違反した場合において、行政庁が前条第一項の規定による命令をしたにもかかわらず、これに従わないとき。 「森林組合法等に基づく農林水産大臣の処分に係る審査基準等について(平成6年9月29日6-8林野庁林政部森林組合課長通知)」 第2 (8)法第114条の規定による組合の解散命令に係る処分の基準は、同項の規定のとおりとする。なお、処分を行うに当たっては、「森林組合法の運用について」(昭和53年9月14日付け53林野組第175号林野庁長官通知)第6の1に留意することとする。				
基準の制定根拠	森林組合法第114条 森林組合法に基づく農林水産大臣の処分に係る審査基準等について第2(8) (平成6年9月29日6-8林野庁林政部森林組合課長通知)				